

# 朝日町 議会だより

第52号

平成19年2月1日



## 第6回 議会 定例会

	ページ
18年度補正予算、議員提出議案等	2
代表質問 3名	3～7
一般質問 5名	8～12
常任委員長報告	13
議会日誌 10月～12月	14

## PHOTO

新年賀詞交歓会

平成18年度補正予算・議員提出  
議案など9議案を可決

18年度補正予算の主なもの 千円単位：切捨て	
一般会計（補正4号）	補正総額 881万
自治振興費	470万円
後期高齢者医療事業	134万円
農地振興費	115万円
有害鳥獣対策事業費	199万円
給与費	1,166万円
予備費	1,000万円
特別会計	
国民健康保険会計	133万円
簡易水道会計	3,060万円
下水道会計	669万円

その他の案件

富山県後期高齢者医療広域連合  
の設置の件

人事案件

人権擁護委員候補者を推薦する  
ため意見を求める件

朝日町長野567番地  
近藤徳永氏（・）の選任に同  
意

議員提出議案

トンネルじん肺根絶の抜本的な  
対策を求める意見書  
障害者自立支援法の円滑な運用  
を求める意見書  
全国森林環境税の創設を求める  
意見書

18年第6回議会定例会は、12月7日から18日までの12日間  
にわたり開催され、18年度の補正予算などが審議され、原案の  
とおり可決されました。また議員提出議案が3件提案され、可決  
されました。

請願・陳情

採択となったもの

トンネルじん肺根絶の抜本的対  
策を求める陳情書  
障害者の福祉・医療サービスの  
利用に対する「定率（応益）負  
担」等の見直しを求める国への  
意見書についての陳情書

継続審査となったもの

防災・生活関連を中心とした「公  
共事業」への転換と公共サービ  
スの民間化に反対する陳情書



お知らせ

朝日町議会議員の会派

- ・創政会（6名）  
代表 大森憲平  
吉江 守照 廣田 誼  
梅澤 益美 大森 憲平  
水島 一友 水野 仁士
- ・日本共産党（2名）  
代表 稲村 功  
稲村 功 脇 四計夫
- ・誠友会（2名）  
代表 中陣將夫  
中陣 將夫 長崎 智子

朝日町役場のホームページ  
内の町政・議会で過去の会議  
録（14年第2回6月定例会）  
と議会だより（14年第41号）  
が閲覧できますので、ぜひご  
覧下さい。

ホームページアクセス

<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

# 平成19年度予算編成について

水島 一友（創政会代表）

**質問** 19年度予算編成の基本方針と、人口と面積を基本に算定する新型交付税のメリットは。

**答弁** 竹内総務部長 19年度予算編成の基本方針として、徹底した経費の節減、合理化を行うための行財政改革を進めることや、大胆な事業の見直しが必要不可欠であり、経常経費は一般財源ベースで、18年度当初予算額から15%を削減目標とした。

しかし、あさひ総合病院を拠点とした医療、保健、福祉、介護の連携する各種事業、下水道整備事業、町民の健康や生活基盤の根幹となる重点事業など、第4次朝日町総合計画に掲げている基本諸施策については、着実に推進すべきと考えている。

新型交付税については、総務省の試算を基に影響額を試算すると、計算上で約1,100万円程度の増だが、①18年度算定結果を新型交付税に置きかえた試算で、19年度の算定見込み値でない②あくま

でもたたき台の試算で、総務省で全国からの回答数値を確認し、さらに修正・調整することもある。

このことから、メリット、デメリットは、現時点で明確に把握し切れない。

地方交付税は地方固有の財源であり、安定的な地方財政を運営するために必要不可欠であり、その総額確保に努めなければならない。  
**再質問** 19年度の予算編成も大変厳しいが、町民が納得いくような予算編成をお願いしたい。

## 住宅用火災警報器について

**質問** 住宅用火災警報器を、新築住宅は本年6月1日から、既存住宅は20年5月までに設置するよう義務づけられた。

価格は5,000円から1万3,000円程度で、電気店やホームセンター等で購入できるが、この消防法を利用し、特にひとり暮らしをねらった悪質な警報器の販売

が発生していると聞くが、早急な対策と、被害状況等はあるか。

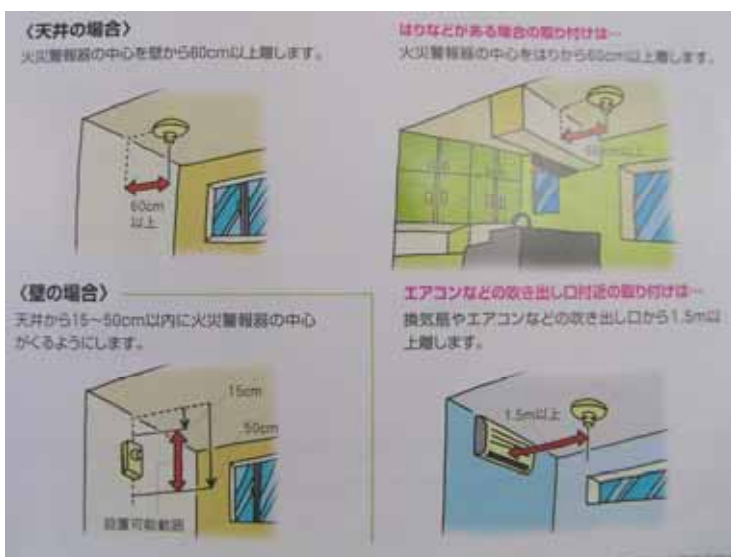
**答弁** 善万消防本部総務課長 義務化された建物は1戸建て住宅、共同住宅、アパート、社宅及び店舗併用住宅の住宅部分で、設置場所は、ふだん就寝している部屋全部で、2階の階段踊り場にも設置が必要である。

さらに、火災警報器を設置する必要がなかった階で、面積7平方メートル（約4畳半）以上の部屋が5つ以上ある階には、廊下にも

設置が必要である。

煙に感知するもの、熱に感知するものがあるが、義務化されたのは煙に感知するタイプで、乾電池式タイプと家庭用電源式タイプがあり、乾電池式は、自分で設置でき、家庭用電源式は電気業者に依頼することになる。

設置位置は、天井に設置する場合は、壁や、はりから60センチ以上離れた位置に、壁に設置する場合は、天井から15センチ以上50センチ以内の位置に設置し、エアコンや換気扇がある場合は、吹き



住宅用火災警報器の設置位置

出し口から1メートル50センチ以上離れた位置に設置してほしい。民生委員からの情報で、ひとり暮らし老人宅への訪問販売があつたとのことで調査したが、警報器を売りに来たが断つたとのことであり、これまで被害に遭つた報告は聞いていない。  
ひとり暮らし老人を対象に、住宅用火災警報器、消火器の訪問販売に対する注意喚起をこれからも図っていき

海岸保全について

質問

境から宮崎までの侵食が進んでおり、滝川から境川までの副離岸堤等の設置や、大谷川から宮崎漁港東側までの侵食対策が最も必要と考えるが。

国土交通省黒部河川事務所では、下新川海岸マスタープラン検討委員会を本年6月8日に設立し、海岸整備計画を検討するとあるが、直轄海岸のみの検討委員会か。

答弁 朝倉産業部長 境海岸

や宮崎海岸は、近年、越波の被害や海岸侵食が著しく、今後一層の海岸侵食対策事業の促進を、国や県に働きかけたい。

学識経験者や地域の代表者、県や各関係自治体など15名の委員で構成するこの委員会、国が管理する直轄区域の海岸保全施設を、おおむね30年間の具体的な整備計画を策定する。

さらに海岸域における総合的な土砂管理方針は、片貝川から境川までの補助海岸も含めた下新川海岸全体のものとして、「富山県海岸保全基本計画」との整合性を図りながら、2年間程度をめどに策定



侵食が著しい宮崎・境海岸（境内内）

することになっている。

10月には海岸域の利用実態などアンケート調査を実施しており、その調査結果などが「下新川海岸マスタープラン」の策定に生かされると考える。

再質問

境川の西側と東側（新潟県側）では格段の差があり、ぜひ富山県に頑張ってもらいたい。

また大谷川から宮崎漁港に向けて緩傾斜堤があるが、砂との接点があぐれており、調査してほしい。委員会の中で、町として言うべきことははっきり言って、海岸保全にぜひとも努めてほしい。

泊郵便局での集配業務の存続について

脇 四計夫（日本共産党代表）

質問

郵政公社は、泊郵便局での集配業務を、来年3月末までに入善郵便局に移管する考えだが、町はどう考えているか。

答弁 竹内総務部長

郵政民営化法案の成立過程で国会において「現行水準が維持され、万が一にも国民の利便に支障が生じないよう万全を期す」との附帯決議が行われている。

町としては、町民へのサービスの低下につながるから、泊郵便局の集配業務、郵便貯金、簡易保険の集金業務等の廃止は認められないと伝えている。

再質問

私たち日本共産党議員団は、11月に日本郵政公社北陸支社（金沢）と総務省（東京）に出向き、存続を要請してきた。

その答えは、地元の了解が得られないので、集配業務の移転は中止しているとのことであった。

これは、本議会での2度にわたる意見書の提出と、町長が反対の姿勢を示していることが、大きな

力になっているものと信じる。

町長に再度、聞きたい。

答弁 町長

民営化は法律で決められたことであり、いつまで頑張れるかわからないが、反対であることは伝えてある。

有害鳥獣駆除について

質問

有害鳥獣から町民の生命と生活を守ることは、町の任務のひとつであり、住民の安全を守るために、町の委託を受けて朝早くから活動している猟友会には、本当に敬意と感謝を申し上げます。

町は十分な手当をしているか。

答弁 朝倉産業部長

今年の野生熊の出没は、9月末から人里近くの平野部までに及んだ。

有害鳥獣捕獲隊への委託に関しては、町と猟友会とで有害鳥獣捕獲に関する委託契約を締結し、実績に応じて委託料を支払っており、不足額を、今回の・月補正において計上した。

**住民要望に応える  
公共バスの運行について**

人の食べる物に慣れ始めており、  
残飯を外に出さないでほしい。



10月16日笹川地内で捕獲された野生熊

行を踏まえての実施、また見  
送ったこともあるが、今後と  
も利用者のニーズや動向を見  
きわめながら、現行の1台体  
制で、有効かつ効率的な運行  
に努めたい。

**再質問** 同じ町民税を納め  
また今年から高齢者を中心  
に住民税の負担が大きくなっ  
たが、バスを利用できない人  
にどう説明するか。

**再答弁** 地元からの要望を  
聞かせていただかないと対応  
できない。

**再々質問** 70歳以上の方  
は運転免許の更新の際、自動  
車学校での適性検査が義務づ  
けられているが、当町は黒部  
市、魚津市と比べて極端に多  
いとのことである。  
これは何を物語っているのか、  
公共交通機関が十分でないこと  
を表しているのではないかと

**再々質問** 自治振興会をつ  
くるときに話しているが、行政が  
やることもひとつだが、それぞ  
れの地域で取り組むことも可能  
である。それこそ、きめ細かい  
交通手段として使うことができ  
ると思う。

**再々質問** 大変後ろ向きであ  
る答弁が続いているが、特に今  
町長が述べた、自治振興会に公  
共交通

機能を持たせるといふのは、お  
門違いも甚だしい。  
本来行政がやるべきことを自  
治振興会に請け負わせることは、  
私は断じて許すことはできない。



公共バス・市振線（大平地内）

**介護認定者に対する  
障害者控除について**

**質問** 介護保険の認定者に、所  
得税法上の障害者控除を適用す  
る認定基準の制定が、町に義務づ  
けられていると思うが。

**答弁** 吉田民生部長 要介護認  
定は、介護の手間のかかり具合を  
判断するもので、要介護認定の結  
果のみで一律に障害の程度を判断  
するのは難しい。

認定基準については、新川地域  
介護保険組合を構成する市町が連  
携をとりながら、運用を含めて検  
討する必要があると考える。

**再質問** 県の厚生労働部では、  
「障害者と同程度であると市町村  
長が認定すれば、障害者控除が受  
けられ、認定基準は市町村で定め  
ることになっている」と答えてお  
り、県から指導されているのでは  
ないか。

**再々答弁** 一部に、介護認定があ  
れば、ある程度の基準をもって障  
害者もしくは特別障害者（障害者  
控除）と認定をする市町村もある  
と聞く。

ただ、その認定の仕方は新川地  
域介護保険組合を構成する市町で  
ばらばらの認定であってはならな  
いと思う。

**再々質問** 今の答弁では全く承  
服できない。

そのような姿勢であれば、町の  
寝たきりの人や認定者は、いつま  
でも障害者控除を受けられない。  
県に伺いを立て、早急にこの認  
定基準をつくるよう要望する。

**質問** 「私たちの地域にも公共  
バスを通してほしい」、「午後の  
便を増やしてほしい」との要望が  
強くあるが、これらの声に現行の  
バス1台で応えられるか。

**答弁** 朝倉産業部長 地区等の  
運行要望で路線化、利用者からの  
運行時間要望についても、試験運

## 中高一貫教育のねらいについて

中陣 将夫（誠友会代表）

**質問** 中高一貫教育をどのように考え、推進してきているのか。

**答弁** 稲荷教育委員事務局長

連携型の中高一貫教育校として11年に文部省の指定を受け、3カ年にわたり研究された中、①生徒の交流を通して、教育活動の活性化や社会性、リーダー性の育成に成果があった②教員の交流を通して、相互の指導などについて理解し、中高を見通した効果的な指導が可能となったことが挙げられ、14年度から単独事業として今日まで取り組んできた。

部活動交流では、技術の向上など、中学校時代からのつながりから、高校入学後も活動の中心メンバーとなって活躍している。

先輩と語る会では、「泊高校の様子を肌で直接感じることができ、大いに役立った」との感想がある。また児童、保護者、教員との「朝日さわやか運動」の他、交通安全運動期間中は、生徒がマスコットを作成・配布する活動を行い、



2006 教育シンポジウム in あさひに参加された方々（12月16日）

ボランティア精神の涵養に大いに貢献している。

教職員は、互いの授業への参観による研究や、生徒指導部の交流等を行い、長期的な視野に立った指導法を研究し効果を上げている。昨年4月に、泊高校普通科に

「観光ビジネスコース」が設置され、朝日中学校の「地域学習」と「観光ビジネスコース・地域の観光資源」と連携し、地域を学ぶ中から豊かな郷土愛をはぐくみ、人間性の向上を念頭に活動を行っている。

**再質問** 交流等で目的は達していると思うか。

**再答弁** 特にスポーツ交流等については、ことは朝日町出身で海外にも遠征して活躍している方が在籍する、青山学院大学のバスケットボール部を招聘し、中学校高校合同での練習や、先輩の話も聞いたっており、今後このような交流を続けていきたい。

## 朝日町の将来像について

**質問** 特定地域経済活性化対策として再度、新川地域が指定されたがその内容は、

あさひ総合病院の債務返済方法を聞きたい。

**答弁** 竹内総務部長 新川地域は昭和59年度から選定されており、今回は18年度から20年度までの3カ年、再度選定された。

行財政上、金融上の措置として①計画に基づく施策の円滑な実施のための、総務省からの情報提供

②自治体が単独で実施する地域経済基盤強化のための、公共施設整備を地域活性化事業債の対象とする③地域経済基盤強化のために、新たに実施、または内容を拡充したソフト事業についての特別交付税措置④民間企業等による設備投資への日本政策投資銀行の低利融資制度の適用などがある。

**答弁** 九里総合病院事務部長

町一般会計が繰出金として助成することになっており、病院事業会計の中で大きなウエイトを占め、2億6,434万9,000円の繰出金を18年度の予算に計上しているが、地方公営企業法に基づき、国の基準どおりである。

今年度以降も診療収入の確保に努めることが大前提だが、医療機器及び建設事業の元金の償還も今後始まり、費用の額が多額となるので、従来の方式による繰り出しを期待している。

しかしながら、町財政の厳しい状況も十分に病院として理解しており、病院としてもできる限りの自助努力をしたい。

**再質問** 病院の償還について、どう考えているか。

**答弁** 大村財務課長 現在の町の財政状況は、過去3カ年とも単年度収支が黒字であり、積立金に

# 代表質問

ついても・市町村中3番目という水準であること。

また起債制限比率は12.2%で、財政の健全度は保たれており、こういった状況を踏まえ、町として病院経営をきちんと見守っていく。

## 都市計画道路 停車場東草野線について

**質問** 計画の現状を聞きたい。

**答弁** 朝倉産業部長 泊駅前から主要地方道入善朝日線を結び、延長580メートルの幅員16メートル道路として都市計画決定し、昭和62年に泊駅前から泊環状線までの延長94メートル区間を着手し、平成6年度に完成した。

泊環状線から主要地方道入善朝日線までの区間は、二級河川寺川と並行し、それぞれが整備に影響するので、同時かつ一体的に整備する必要があり、9年度から都市計画道路停車場東草野線と寺川河川改修事業を、県事業として着手することになった。

関係町内会や地権者の協力を得て、用地買収や物件移転補償などの事業を進めてきたが、一部地権者の理解が得られず、道路及び河川改修工事が中断している。交渉に応じてもらえない地権者



中断している二級河川寺川工事

に対する対応策について、県と協議を行い、法的手段も視野に入れた、一日も早い用地問題の解決と早期事業完成に努めたい。

**再質問** 下水道工事にも影響を及ぼしているのか。

**再答弁** 下水道計画の中で、新しく建設しようとしている寺川の右岸側に下水管を設置することになっており、上町周辺の約60戸近くの下水がまだ接続できない状況にある。

今回の代表質問では、このほか次のような質問もしております。

### 水島一友議員

指定管理者の今後について



### 脇四計夫議員

・学童保育の実施について  
・カシノナガキウムシの駆除対策について



### 中陣将夫議員

町職員の採用について



議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。すべてをお知りになりたい方は図書館での会議録の閲覧、朝日町ホームページをご覧ください。  
なお12月議会の会議録は3月上旬頃の配布、掲載となります。

議会を傍聴してみませんか  
定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。  
日程については、議会事務局に問い合わせください。

# 防災対策について

長崎 智子

**質問** 災害対策基本法第47条「災害予防責任者」としての義務をどう認識しているか。

**答弁** 林総務課長 自主防災組織の設立や、取り組みに対する支援、避難場所一覧表の作成、備蓄用の食料や資機材の整備など、各種防災に係る施策を進め、町内会等の要望により、防災に関する出前講座を開催している。

現在、自主防災組織は18組織が設立され、加入世帯は1,161世帯で、全世帯の22.6%の組織率となっており、近く設立予定の組織が8組織ある。

最近、自主防災組織や自治振興会で、火災訓練や防災講演会を独自に開催されるなど、防災意識の高まりが感じられ、町としてできる限りの支援をしたい。

災害時に住民が集合し、安否確認を行う「一時避難場所」を、各自治振興会で選定したところであり、「地区避難場所」については自治振興会と町で協議・検討をする



山崎地区の坊町内会で行われた避難訓練(夜間)

ことにしている。

家庭用の防災啓蒙資料は、避難場所の選定などを踏まえ、総合的に検討したい。

**再質問** 役場職員を、異常時に直面した場合の心構えとして訓練しておく必要があると思うが。

**再答弁** 災害情報等を受けた際に、職員の迅速な招集が必要なことから、召集訓練を行うこととしている。

## 児童福祉問題について

**質問** 各保育所から破損・修繕箇所の報告がされているが、一向に修繕される気配がないが、学童保育について、町の考えは。

**答弁** 吉田民生部長 9保育所のうち、ひまわり幼児園を除く8保育所が築20年以上を経過しており、そのうちの6保育所が、人以下の小規模保育所である。

本年8月に、保育所の父兄や保健・福祉・教育の関係者並びに学識経験者などで構成する「朝日町子育て環境整備懇話会」を設置し、保育環境のあり方について検討をしており、来年度において、ひまわり幼児園と同様の保育内容ができる施設の整備を進めたい。

厚生労働省所管の「放課後児童健全育成事業」いわゆる学童保育と、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」を一体的、連携して実施する「放課後子どもプラン」が、年度に創設される。

学童保育は、保護者が昼間家庭にいない、おおむね10歳未満の児

童に対し、授業終了後に児童厚生施設などを利用して、適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図るもので、実施については、遊びを主として健全育成を図る者を配置し、年間200日以上の開設日数の確保が必要とされる。

文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」は、すべての子どもを対象として、安全・安心な子ども居場所を設け、地区の方の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進する事業で、実施については実施場所、ボランティア及び指導者の確保、学校・家庭・地域住民の協力、ニーズなどの多くの要件があり、これらの事業について研究したい。

**再質問** 山崎保育所の修繕は行うのか。

学童保育をぜひ実施してほしく、町長の熱意を聞きたい。

**再答弁** 箇所に修繕したが、根本的に直すには相当の金額がかかるので方法を検討している。

**答弁** 町長 財源的な問題も含めて勉強しているが、一概に学童保育をやるかやらないは二の次として、時代の趨勢に行政として取り組むことは当然の立場である。



# あさひ総合病院について

水野 仁士

## 質問

企業会計である、あさひ総合病院の下半期の経営的見通しを聞きたい。

患者専用の駐車場のオープンによる利用者の声、また医師、看護師の確保をどう考えるか。

## 答弁 九里総合病院事務部長

病院会計のうち町行政会計の一般会計に当たる収益的収支の収入において、4月から9月末までに収入調停した額13億4,626万円に対して、支出済額は12億5,906万円であり、厳しい財政状況を踏まえ、病院職員が一丸となって経費節減に努めている。

今後の見通しとして、外来収入を増やすための205床から199床への変更が、富山社会保険事務局で8月1日から承認され、これによる増額が加味されることや、月までの診療額は、入院・外来とも、年度の額を上回っており、18年度の収入予算額31億1,471万円は厳しい数字だが、近い額を収入できると考えている。



患者専用駐車場が整備されたあさひ総合病院

新しい駐車場は、利用者の混乱を招かぬよう、朝7時からシルバ1人材センター派遣の交通整理員2名と、職員を配置して交通整理に当たり、利用者の声として「広

くてきれいになった」「屋根つきの歩道や身障者専用駐車場ができて便利になった」という意見の半面、正面玄関前をタクシーや公共バス、また送迎車の乗降場所としたので「以前より駐車場が遠くなった」という声もある。

医師の確保は、院長が精力的に富山大学の関係教授を訪問し、強く働きかけている。

看護師は養成学校等で学ぶ人材が不足している状況に加え、大病院が7対1看護（常時患者7人に対し看護師1人）を目指し、募集人数を例年より増やしている影響等もあり、非常に厳しい状況が続くが、現在も募集を行っており、応募人数を増やすため職員1人が1人を誘う運動を展開している。

有資格者で休職中の方、Uターンを希望している方等にも、ぜひ採用試験に応募してほしい。

## 再質問

医師、看護師不足については当病院ばかりではないと思うが、今後とも努力をされ、医師、看護師の確保をぜひお願いしたい。

## 自主財源について

## 質問

総務省が本年4月から導入した、公営企業会計も含めた実質的な借金返済の割合を示す新しい指標「実質公債費比率」で計算すると、財政再建団体になった北海道夕張市の数値が28.6%で、全国1、819市町村のうち、414市町村が地方債を発行するのに都道府県の許可が必要になるが、当町は何%になるか。

## 答弁 大村財務課長

実質公債費比率は、18年度から始まった地方債協議制度とともに、一般会計から病院を含めた特別会計への繰出金なども含めた新たな財政指標である。

地方債協議制度は、財政状況が健全な市町村は、地方債を発行するには県知事との協議が必要であるが、これからはその同意がなくても、市町村長があらかじめ議会に報告すれば、地方債を発行できる制度になった。

しかし、赤字が一定以上大きい場合や実質公債費比率が18%以上の市町村は、公債費適正化計画の策定が義務づけられ、県知事の許可を受けなければならない。

当町の実質公債費比率は14.7%で、財政の健全度は保たれていると考える。

## 再質問

病院関係の繰出金も増えてくるかとやや危惧するわけで、病院の一層の経費節減等をお願いしたい。

## 学校行事について

梅澤 益美

### 質問

さみさと小学校のキャンプは梅雨の時期に実施されるがこの時期でないとできないのか。学校プールの授業は、先生も一緒にプールに入り指導しているか。中学校の一学期の期末考査は、「鬼遠祭」と同じ日に実施されているが、日をずらせないか。

### 答弁 稲荷教育委員会事務局長

さみさと小学校では、4年生から6年生まで、発達段階と地域を生かし、季節に応じた体験活動を行っている。

4年生は、初めての宿泊学習なので、過ごしやすい季節の秋に集団生活の仕方を学ぶことを目的としているが、本年は担任教師の長期研修と重なったため、6月14、15日に黒部青少年の家で行った。5年生は、冬の自然に親しみ、豊かな心とたくましい体を鍛えることをねらいとして、来年1月に国立立山青少年自然の家で行う。

6年生は、4年生と5年生の宿泊学習での体験をもとに、野外で



さみさと小学校6年生の体験活動

## 北陸新幹線開通と並行 在来線の存続について

### 質問

現在の進捗状況

について聞きたい。

並行在来線の経営が第三セクターに引き継がれる時期、その時点での県の人口はどれくらいか。

平行在来線開業に伴う町の負担

金額は、どれくらいになるか。

### 答弁 朝倉産業部長

・年度

末の開業を目指す、北陸新幹線の長野・金沢間の総延長は約230キロで、朝日町から富山市までは52キロ、富山から小矢部市までは38キロである。

全体区間の事業進捗率は、事業費の比率で約40%、富山以東区間における用地取得率は約8割、工事着手率は延長ベースで約6割である。

昨年7月に県や市町村、経済団体などによる「富山県並行在来線対策協議会」が設置され、26年度末の新幹線開業とあわせた並行在来線の開業を目指し、経営計画の策定に向けた調査・研究や、経営計画の概要の策定、経営主体の設立準備に関することなどについて作業が進められている。

27年の県の推定人口は約107万人と予想される。

並行在来線開業に伴う県内各自治体への負担割合や負担金額については、まだ示されておらず、富山県並行在来線対策協議会の中で経営分離される西日本旅客鉄道会社の全区間を対象として、経営のあり方について検討されるので、今後、経営計画の策定内容を注視していきたい。

の共同体験や、自然への気づきや人との触れ合いを通して、自己を見つめ直すことをねらいとして、本年は7月5、6日に笹川の共生の里ささ郷で行った。

# 福祉対策について

稲村 功

**質問** 障害者自立支援法の応益負担の導入をどう考えるか。

低所得者に対する影響の実態は、町の小規模通所授産施設と、その利用者への影響はどうか。

**答弁** 竹内健康課長 本人もしくは世帯の所得段階に応じた応益負担から、原則1割の利用者負担と、食費等の実費負担が求められることになった。

これは、ほかの制度の適用者との公平性、並びに増加する新規利用者がサービスを利用できるような制度を持続可能なものとする観点から導入されたものである。

なお、所得に応じた負担上限額が設定され、低所得者に配慮した負担制度となっており、今後も新たな軽減措置が検討されている。

当町において、障害福祉サービス利用者71名のうち、50名が低所得世帯だが、さまざまな軽減措置等が講じられていることもあり、昨年の利用実績と比較しても減少は見受けられない。

社会福祉法人にいかわ苑が運営する「こすもす福祉作業所」については、13名が利用している。

町では、小規模通所授産施設の運営費補助を行ってきたが、10月からは利用者の利用実績に応じて給付費を支給している。

10月から原則1割の利用者負担となっているが、サービス利用回数の減少は見受けられない。

## 教育問題について

**質問** 現行の教育基本法は、教育の目的を「人格の完成」を指すとしており、この教育の目的の基本的理念を変えねばならない理由はどこにあるのか。

第10条では「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきもの」と強調している。

改正案では、法律によって教育への不当介入ができることになり、教育委員会の機能を弱めたり、教



さみさと小学校の児童

員の人事権を首長に与えるなどの動きがあり、町の教育行政に直接かわってくる。

教育基本法「改正」について、どう考えるか。

**答弁** 永口教育長 改正法案は、現行法の内容を基本としながら、新たに生涯学習、大学、私立学校、家庭教育、幼児教育、学校・家庭・地域の連携協力、教育振興計画等に新たな条項を加え、時代に即した内容に改めようとするものであり、現在国会で審議中であり、推移を慎重に見守っていきたい。

## 住民要望について

**質問** 旧東部清掃センターの焼却場解体に伴う環境調査に、住民の要望はどう反映されているか。最終処分場に残された約2万立方メートルの焼却灰、覆土について、将来的に住民が安心して過ごせる対策をとるべきと考えるが。

**答弁** 竹内総務部長 工事前、工事中のダイオキシン類の大气調査は、月山、舟川新及び工事敷地内での調査に加え、地元要望を受け、古黒部公民館と月山公民館の2地点を追加し、敷地内でもダイオキシン類の飛散を随時監視する。

また、河川水質調査についても、舟川沿い用水と月山用水との水路分岐部、月山用水と古黒部用水の取水口で、工事前と完成後のダイオキシン類、重金属類の水質、堆積泥の調査を行う。

これら各種調査の結果を開示し、地域住民の安全確保に万全を期すこととしている。

月山地内と古黒部地内の2カ所で、12年度から毎年地下水のダイオキシン類、重金属類の調査を行っており、すべて基準値を大きく下回っており、処分場廃止後の安全性は十分に確保されている。

# 入札制度の改革、談合の根について

大森 憲平

## 質問

指名競争入札制度を、公募型指名競争入札制度に、また予定価格の公表をする気はないか。談合の防止対策を聞きたい。

答弁 竹内総務部長 公募型

は、談合の防止に寄与する反面、地元業者の入札参加の機会を奪うことにもつながりかねず、また希望者を審査・選別するのに、時間と事務量が大幅に増加することが予想されるので、導入については慎重に検討したい。

予定価格の公表は、公表することで入札価格が高どまりする懸念があり、現行のとおりとしたい。

入札案内を個々に郵送し、また事前の業者の公表をしない等の対策をしている。

過去に、談合情報が寄せられたことがあり、入札参加予定者を個別に呼んで事情聴取し、誓約書を提出させている。

仮に談合の事実が判明した場合も、指名停止の措置を行うなど、その排除の徹底を図りたい。



入札の説明を受ける業者

## 再質問

町長の支配力の介入が全くないのか。

答弁 助役 私は指名委員会の

委員長として、朝日町の財務規則、朝日町請負工事適正化委員会の規程・参加要項、建設業法等の関係法規に基づいて適正に執行してきている。

## 再々質問

石井知事は、有識者でつくる外部検討組織を新設する考えを示したが、当町でこのような組織をつくる気はあるか。

答弁 町長 基本的に地元業者

に仕事をしてほしいのが本首であり、当町では有識者に聞くというよりも、これからのような入札行為が想定されるが一番問題だと思っており、町としては公共事業について粛々とやっていきたい。

## 農産物問題について

### 質問

品目横断的経営安定対策の状況について聞きたい。

18年産米の作柄状況や集荷数について聞きたい。

合併に伴い補助金はどうなるか。

答弁 朝倉産業部長

当時の認定農業者数は、現在個人経営・法人経営5組織で、別に3名が認定農業者の申請を検討しており、また集落営農組織は1集落が来年1月に組織を設立する予定のほか、8集落で組織の設立が検討されている。

19年度からの転作助成は、町や農協、農業者団体等で構成する「朝日町水田農業推進協議会」で協議・検討される。

県東部の作況指数が1001、単

収は10アール当たり540キロで、当町管内の一等米比率は約89%、昨年と比較して4ポイントのプラスで、うるち米の出荷数量は、3,911トンである。

品種別作付面積は、コシヒカリが約92%、早生品種のてんたかくが約6%、残りはもち米等である。病害虫被害は、てんたかくでカメムシの被害が若干あったが、コシヒカリは大きな被害はなかった。

朝日町、入善町が独自に行っている補助事業や産地づくり交付金事業は、農地の状況や営農条件、経営規模などの実情が違っているので、各町独自の助成を行っている。

### 再質問

産地づくり交付金は、生産調整を行えば、担い手農家以外も、もらえるのか。

みな穂農協主体の事業を行う時補助金は、各市町村どうなるのか。

### 再答弁

全農家対象になる。産地づくり交付金は、両町の水田農業推進協議会に交付され、それぞれ個別の転作に応じて農家に交付されている。

農協がひとつでも、独自の水田農業推進協議会がまだ別々にあり一本化するには、会合などで意見を話し合っ、調整していくことになると思っっている。

### 総務産業委員会

当委員会は12月14日午前10時

から開催し、議会から付託されました3議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件はそれぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 今後とも、朝日町猟友会や各地区有害鳥獣対策協議会及び入善警察署、地域住民と連携を図りながら、有害鳥獣対策について適切な措置を講じられたい。
- 2 「農地、水、環境向上対策」の本格的な実施に向け地区、集落等に対し、この事業の適切な助言、指導に鋭意努められたい。



12月14日に行われた総務産業委員会

次に、陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっており、まず「陳情」1件「トンネルじん

肺根絶の抜本的対策を求める陳情書」については、採択にすべきものと決し、今期定例会において、議会から付託されました、新規の「陳情」1件「防災・生活関連を中心とした「公共事業」への転換と公共サービスの民間化に反対する陳情」については、継続審査とすることに決しました。

続きまして、閉会中に2回、総務産業委員会を開催しておりますので、その概要について報告致します。

10月5日開催の委員会では、9月定例会において継続審査となりました「トンネルじん肺の抜本

的対策を求める陳情書」の審査にあたり、陳情者（じん肺患者）の方々から、その実態等について説明をうけ、協議を行いました。

また、10月16日開催の委員会では、全国、県内、町内各地に、クマの出没が相次ぎ、また、当町において、人身事故が発生したことなどから、クマ対策について、その実態等について説明をうけ、協議を行いました。

### 民生教育委員会

当委員会は12月13日、14日の両日、午前10時から開催し、山崎、南保、西部、宮崎、境保育所の現地調査を行い、議会から付託されました3議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 今回、5カ所の保育所施設を視察したところ、一部の施設に雨漏り等が確認された。その中でも特に山崎保育所は損傷が激しく危険な状態と見受けられるので、早急に対処されたい。



山崎保育所の屋根の状況を確認する民生教育委員会

- 2 あさひ総合病院にあつては、患者サービスのためにも、また医師、看護師の負担を軽減するために、医師及び看護師の確保に全力を傾注されたい。

次に、陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました「陳情」1件、障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率（応益）負担」等の見直しを求める国への意見書についての陳情書 については、願意受当と認め、採択すべきものと決しました。

# 議会日誌

## 十月

- 5日 総務産業委員会
- 16日 総務産業委員会
- 25日 議会だより編集委員会

## 十一月

- 1日 福井県越前町議会視察来庁  
北海道芦別市議会視察来庁
- 5日 関西朝日会



北海道芦別市議会視察来庁

- 7日 県地方議員連絡協議会総会  
(富山市)

- 8日 福島県埴町議会視察来庁
- 13日 地方自治危機突破総決起富  
山大会(富山市)

- 14日 黒部川治水同盟、緑資源幹  
線林道朝日・大山線朝日・  
魚津間建設促進中央要望  
(東京)



緑資源幹線林道朝日・大山線朝日・魚津間建設促進中央要望

- 16日 朝日・滑川間国道バイパス  
建設促進規制同盟会中央要  
望(東京)

- 20日 議会運営委員会
- 22日 町村議会議長全国大会  
(東京)

- 豪雪地帯町村議会議長全国  
大会(東京)

## 十二月

- 1日 議員協議会
- 4日 議会運営委員会
- 1日 議員協議会
- 4日 町村議会議長協議会  
(富山市)

- 7日 第6回議会定例会(提案理  
由説明・質疑)

- 8日 議会運営委員会

- 12日 本会議(代表・一般質問)

- 13日 民生教育常任委員会
- 14日 総務産業常任委員会
- 18日 民生教育常任委員会

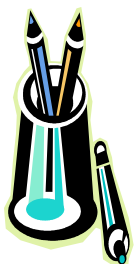
- 議会運営委員会
- 本会議(委員長報告・討論  
・採決)

- 飲酒運転追放署名提出  
(入善)



小林署長に署名を提出する吉江議長、大森副議長

### 編集 後記



本年は、雪も少なく穏やかなスタートとなりました。  
今年度は、朝日町第四次総合計画の初年度であり、各議員も議会では、以前にも増して意気軒昂に頑張っております。

我が国の社会経済も最近は一上昇発展し、産業の集中による急速な都市への過密化が進んでいる中、我が町は人口流失や、少子化などで過疎化が進んでおり、地方行政にも極めて大きな影響を与えています。

皆様の負託に答えつつ、住みよい朝日町を建設することは、私たち議員の責務であり念願でもありますので、現下の事態をご観察いただき、町政の進展を通じ、生活上の為の声をお聞かせ下さい。

町当局と議員が一体となって頑張りますので、ご指導ご鞭撻を願います。

### 議会だより編集委員

- 中陣 将夫 吉江 守熙
- 大森 憲平 水野 仁士
- 水島 一友 脇 四計夫